

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 125
事務事業名称		後期高齢者医療広域連合負担金交付事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	財務・公財管理		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2008(H20)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		市町村負担金の交付が適切に行われている							
	対象者(受益者)		市町村負担金の交付が適切に行われている							
	現状・課題		将来にわたり増加し続ける被保険者に対し円滑な事務事業の遂行と継続							
	事業の概要		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県に設置の「大阪府後期高齢者医療広域連合」に対して、運営等に係る人件費や事務費を含む運営経費について、市町村負担金を交付する							
	年間の主な事務		・共通経費市町村負担金として、大阪府後期高齢者医療広域連合へ、特別会計分及び一般会計分を年に各4回納入							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.30人	0.30人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		2,306	2,463	—	—		
		物件費計		13,711,404	14,152,239	—	—	14,410,694	98.2%
	歳出計			13,713,710	14,154,702	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるものののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		8,784,979	8,953,974	—	—	9,066,947	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		8,784,979	8,953,974	—	—	9,066,947	
	一般財源(物件費充当分のみ)			4,926,425	5,198,265	—	—	5,343,747	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 後期高齢者医療制度の運営のために、療養給付費負担金を支出した。	千円	4,739,232 千円	5,033,479 千円	— 千円	— 千円
② 後期高齢者医療制度の運営のために、療養給付費負担金(令和5年度精算金)を支出した。	千円	98,848 千円	54,871 千円	— 千円	— 千円
③ 後期高齢者医療制度の運営のために、大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計分)を支出した。	千円	172,061 千円	198,072 千円	— 千円	— 千円
④ 後期高齢者医療制度の運営のために、大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)を支出した。	千円	10,430 千円	10,056 千円	— 千円	— 千円
⑤ 後期高齢者医療制度の運営のために、大阪府後期高齢者医療広域連合負担金を支出した。	千円	8,690,833 千円	8,855,761 千円	— 千円	— 千円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ツ プ ツ ト ①	説明	—					
		指 標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					—
			実績					—
			算出 方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

	ア ウ ツ カ ム ①	説明	—					
		指 標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					—
			実績					—
			算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して、運営等に係る人件費や事務費を含む運営経費について、市町村負担金を適正に交付した。
R7 年度	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して、運営等に係る人件費や事務費を含む運営経費について、市町村負担金を適正に交付した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して、運営等に係る人件費や事務費を含む運営経費について、市町村負担金の適正な執行に努める。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 126	
事務事業名称			後期高齢者医療事業								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：保険年金課		区分	任意の事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち					性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2008(H20)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		適正な資格確認書の引渡し、各種申請や届出の受付等ができています 被保険者自らフレイル予防を意識し、積極的に健康診査等を受診する								
	対象者(受益者)		75歳以上のすべての人及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある人(生活保護受給者を除く)								
	現状・課題		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上のすべての人及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある人(生活保護受給者を除く)は後期高齢者医療制度の対象となる。 後期高齢者は持病等で医療機関等にかかる割合は高くなるが、健康診査(医科)や健康診査(歯科)(以下、「健康診査等」という。)の受診率が低い。								
	事業の概要		①大阪府下の全市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が主体となり、市町村と分担して事務を処理する ・広域連合：被保険者の資格管理、資格確認書の交付、医療等の給付等 ・枚方市：各種申請や届出の受付、資格確認書の引渡し等 【参考】本市被保険者数：68,511人(2026年3月末現在) ②ひらかたポイントを付与することを動機付けとした受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。また、健康診査等を受診した方に対してひらかたポイントを各1,000ポイントずつ付与する								
	年間の主な事務		・各種申請や届出の受付、資格確認書の引渡し等 ・健康診査(医科・歯科)の受診データを元にひらかたポイント付与に係る事務処理を実施(月一回)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			4.85人	4.90人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			3.92人	5.06人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	37,287	40,224	—	—		
			会計年度任用職員	14,278	17,713	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		51,565	57,937	—	—		
		物件費計		108,117	113,005	—	—	172,864	65.4%
	歳出計			159,682	170,942	—	—		
	歳入	国庫支出金		146,300	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		109,140	134,961	—	—	169,291	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)			255,440	134,961	—	—	169,291
	一般財源(物件費充当のみ)			0	0	—	—	3,573	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 127

事務事業名称		後期高齢者医療特別会計繰出金事務							
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分	
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 2008(H20)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		一般会計からの繰出金が後期高齢者医療特別会計へ適切に支出されている。						
	対象者(受益者)		75歳以上のすべての人及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある人(生活保護受給者を除く)						
	現状・課題		将来にわたり増加し続ける被保険者に対し円滑な事務事業の遂行と継続						
	事業の概要		後期高齢者医療特別会計に一般会計から繰出金を支出する。						
	年間の主な事務		・府負担金の受入事務(年2回) ・一般会計からの繰出事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.20人	0.20人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	1,538	1,642	—	—		
		物件費計	1,491,663	1,550,460	—	—	1,607,727	96.4%
	歳出計		1,493,201	1,552,102	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	978,271	996,993	—	—	996,993	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		978,271	996,993	—	—	996,993	
	一般財源(物件費充当のみ)		513,392	553,467	—	—	610,734	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 128
事務事業名称		国民健康保険運営協議会運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民健康保険法、枚方市国民健康保険条例							
	関係附属機関等		国民健康保険運営協議会							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		国民健康保険運営協議会が円滑に運営できる							
	対象者(受益者)		国民健康保険運営協議会							
	現状・課題		国民健康保険運営協議会が円滑に運営できている							
	事業の概要		協議会の開催は年2回程度で、市長からの諮問事項および国保事業の運営状況などについて審議・協議を行う。 委員構成(定数20人・任期3年):被保険者代表6人、保険医・薬剤師代表6人、公益代表6人、被用者保険代表2人							
	年間の主な事務		・国民健康保険運営協議会を年2回程度開催(9月と2月開催予定)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.50人	0.50人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			20.00人	20.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	269	269	—	—		
		人件費計		4,113	4,374	—	—		
		物件費計		0	0	—	—	5	0.0%
	歳出計			4,113	4,374	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	
	一般財源(物件費充当のみ)			0	0	—	—	5	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 129
事務事業名称		国民健康保険特別会計繰出金事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	財務・公財管理		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民健康保険法、枚方市国民健康保険条例、枚方市国民健康保険条例施行規則							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		国民健康保険を適正に運営し、加入者に対する医療給付を行うとともに健康の保持増進のための取り組みを推進できている。							
	対象者(受益者)		75歳未満の市民で他の医療保険の被保険者・被扶養者でない人(生活保護受給者を除く)。							
	現状・課題		職場等のいずれの健康保険にも加入していない市民は国民健康保険に加入しなければならない。							
	事業の概要		国保特別会計への法定繰入として、保険基盤安定制度(保険料軽減分、保険者支援分)、国保財政安定化支援事業、出産育児一時金、未就学児均等割保険料、産前産後保険料、職員給与等、事務費について繰出を行う。							
	年間の主な事務		・国・府負担金の受入事務(年2回) ・一般会計からの繰出事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.50人	0.50人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—			
		会計年度任用職員	0	0	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	3,844	4,105	—	—			
		物件費計	4,406,889	4,298,248	—	—	4,367,212	98.4%	
	歳出計		4,410,733	4,302,353	—	—			
	歳入	国庫支出金	483,535	480,689	—	—	480,698		
		府支出金	1,759,231	1,632,091	—	—	1,632,094		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,242,766	2,112,780	—	—	2,112,792		
	一般財源(物件費充当分のみ)		2,164,123	2,185,468	—	—	2,254,420		

※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	制度改正等の動向を注視するとともに、法令等の根拠を確認し、適正に繰出金事務を執行できるよう努める。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 130
事務事業名称		国民健康保険料賦課事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民健康保険法、枚方市国民健康保険条例、枚方市国民健康保険条例施行規則							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		被保険者が納得できる公平で適正な賦課							
	対象者(受益者)		枚方市国民健康保険被保険者							
	現状・課題		国民健康保険制度が複雑で、被保険者には分かりにくい 保険料減免の申請件数が多くかつ受付後の事務が煩雑であるため、決定までに多くの時間と労力を要している							
	事業の概要		被保険者の資格管理、所得把握をもとに、国民健康保険料を賦課する。							
	年間の主な事務		・継続加入の世帯については例年6月に年次分を賦課決定し、通知を送付 ・年度途中の加入世帯については加入手続の翌月に賦課決定し、通知を送付							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			6.50人	7.50人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.80人	0.80人	—	—		
	会計年度任用職員			5.52人	6.62人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	53,978	65,837	—	—		
			会計年度任用職員	18,543	23,174	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		72,521	89,011	—	—		
		物件費計		217,301	231,523	—	—	238,740	97.0%
	歳出計			289,822	320,534	—	—		
	歳入	国庫支出金		56,980	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		53,821	141,824	—	—	141,843	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			110,801	141,824	—	—	141,843	
	一般財源(物件費充当のみ)			106,500	89,699	—	—	96,897	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 132
事務事業名称		国民健康保険給付事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民健康保険法、枚方市国民健康保険条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		加入者に対する医療給付を行うことで健康の保持増進が実現できている							
	対象者(受益者)		75歳未満の市民で他の医療保険の被保険者・被扶養者でない人(生活保護受給者を除く)							
	現状・課題		被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡等に対して適正な保険給付を行う							
	事業の概要		医療機関から国保連合会を経由して提出された診療報酬明細書(レセプト)について、縦覧点検等を行った後、国保連合会を通じて診療報酬を支払う							
	年間の主な事務		・診療報酬明細書(レセプト)の再審査請求申出及び返戻事務を行う(例月) ・国保連合会を通じて診療報酬を支出事務を行う(例月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		5.20人	5.40人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.80人	0.80人	—	—			
	会計年度任用職員		4.86人	5.03人	—	—			
	特別職非常勤		1.00人	1.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	43,983	48,598	—	—			
		内 会計年度任用職員	15,803	17,608	—	—			
		内 特別職非常勤	240	240	—	—			
		内 附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	60,026	66,446	—	—			
		物件費計	33,765,677	32,643,240	—	—	33,478,292	97.5%	
	歳出計		33,825,703	32,709,686	—	—			
	歳入	国庫支出金	3,530	849	—	—	0		
		府支出金	25,513,926	24,900,118	—	—	25,797,452		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	10,849,397	10,573,801	—	—	10,250,755		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		36,366,853	35,474,768	—	—	36,048,207		
	一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	0		

※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① レセプト点検等給付審査を行う。 【レセプト点検等給付審査件数】	件	1,162,202 件	1,099,427 件	— 件	— 件
② 第三者行為事案の発生を早期に把握する。 【傷病届が早期に提出された割合】	%	30 %	23 %	— %	— %
③ 後発医薬品の使った場合の差額通知を行う 【差額通知を行った対象人数】	人	1,767 人	641 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

適正に診療報酬を支払う。

指標

被保険者一人当たり財政効果額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	円
実績	1,712	2,019	—	—	円

算出方法

資格・内容点検過誤調整額 ÷ 平均被保険者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明

第三者求償事務が円滑に行える。

指標

被保険者1人当たり財政効果額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	300	300	300	300	円
実績	242	279	—	—	円

算出方法

第三者行為求償額 ÷ 平均被保険者数

ロジックモデル

アウトプット③

説明

被保険者全体における後発医薬品の使用割合が伸びる。

指標

後発医薬品の使用割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	82	83	84	85	%
実績	82.2	88.3	—	—	%

算出方法

厚生労働省の算出する後発医薬品の使用割合(数量シェア)9月末現在の実績

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

—

指標

—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法

—

アウトカム②

説明

—

指標

—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法

—

アウトカム③

説明

—

指標

—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	主な保険給付状況:療養給付費21,249,806千円、療養費276,222千円、高額療養費3,426,950千円、出産育児一時金82,138千円、葬祭費21,150千円 ジェネリック医薬品差額通知を年3回送付、医療費のお知らせを年6回送付した。 その他レセプト点検、施術療養費の適正化業務、第三者求償事務等を行った。
R7 年度	主な保険給付状況:療養給付費20,791,286千円、療養費253,939千円、高額療養費3,390,634千円、出産育児一時金85,802千円、葬祭費19,550千円 ジェネリック医薬品差額通知を年3回送付、医療費のお知らせを年6回送付した。 その他レセプト点検、施術療養費の適正化業務、第三者求償事務等を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、国民健康保険法等や大阪府国民健康保険運営方針に基づき、現行制度を維持し、国民健康保険の給付事業の適正な執行を図る。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 199
事務事業名称		国民年金事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1960(S35)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民年金法(第12条第1項及び第4項並びに第105条第1項第4項)							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		資格切り替えや種別変更を適時行い、また、必要な方には免除や納付猶予制度を案内し未納を未然に防止するとともに、窓口で各種届、申請等について適切な説明を行うことで、将来必要な基礎年金を受給できるようになる。							
	対象者(受益者)		20歳から60歳までの国民年金1号加入の方、及び加入手続き等の必要な方。国民年金保険料の免除や納付猶予制度の相談と手続きが必要な方。障害基礎年金の受給に向けた相談を希望される方。/60歳～65歳までの高齢任意制度を利用して納付を希望する方。(480月の受給資格をお持ちでない方が対象)							
	現状・課題		厚生年金2号からの資格切り替えや、3号からの種別変更を行わないと、資格の中断による未納付の状態が発生し将来の年金受給額に影響がでる。							
	事業の概要		①年金相談や国民年金加入届等の受付、審査及び日本年金機構への届出書の送付 ②日本年金機構で受付した届出書等の入力処理 ③年金制度の広報 ④国民年金保険料納付勧奨や国民年金への職権適用等に関する日本年金機構との協力連携に関する事務							
	年間の主な事務		・年金相談や国民年金加入届等の受付等に係る窓口対応 ・日本年金機構との事務処理に係る協力連携及び事務対応 ・年金制度の広報事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		6.45人	4.45人	—	—			
	再任用		0.00人	0.80人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		3.20人	3.36人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	49,588	40,770	—	—		
			会計年度任用職員	12,802	13,964	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		62,390	54,734	—	—		
		物件費計		3,175	4,004	—	—	4,526	88.5%
	歳出計		65,565	58,738	—	—			
	歳入	国庫支出金		79,714	76,260	—	—	67,071	(留意事項) ※正職員、再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		79,714	76,260	—	—	67,071	
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 国民年金加入届等を受け付ける。	件	13,604 件	13,748 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	国民年金加入届等を適切に受け付け、対応することにより、資格の中断による未納付の状態等が発生しない環境づくりが出来る。					
		指標	日本年金機構への進達件数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	20,000	20,000	20,000	20,000	件
			実績	21,128	21,178	—	—	件
			算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ア ウ ト カ ム ①	説明	—						
		指標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
			算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	年金機構のターンアラウンドによる申請の推進もあり、近年の窓口相談件数は減少傾向である。年金機構のシステムによる職権適応の早期実施に伴い、郵送等での第1号被保険者の資格取得勧奨が進むことで、来庁者はさらに減少していくことが予測される。それらを考慮して目標数値を設定したが、相談件数が減少した場合であっても、将来の年金受給額への影響は少ないと考えられる。
R7 年度	第1号被保険者の資格取得の受付件数増などにより、日本年金機構への進達件数は前年と比べ増加した。年金機構のシステムによる職権適用の早期実施に伴い、郵送等での第1号被保険者の資格取得勧奨が進むことや、年金機構が推進する国民年金の電子申請の普及により、中長期的には来庁者は減少していくことが予測される。窓口対応においては、適切な案内を行い、将来の年金受給に不利益が出ないように努めた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、適切な窓口対応に努める。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	-------------------	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 205
事務事業名称		介護保険料賦課事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2000(H12)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		地方自治法第231条、介護保険法、枚方市介護保険条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		被保険者が納得できる公平で適正な賦課が実施されている状態							
	対象者(受益者)		枚方市に現在住民票がある、または、以前住民票があり市外住所地利権施設に住民票がある65歳以上の入							
	現状・課題		介護保険制度が複雑で被保険者には分かりにくい							
	事業の概要		被保険者の資格管理、所得把握をもとに、介護保険料を賦課する							
	年間の主な事務		・継続して被保険者である者については例年6月に年次分を賦課決定し、通知を送付 ・年度途中で年齢到達で被保険者となる者や転入等により被保険者となった者には翌月に賦課決定し、通知を送付							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			3.40人	2.40人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			1.70人	0.90人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	26,139	19,702	—	—		
			会計年度任用職員	6,362	3,151	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		32,501	22,853	—	—		
		物件費計		15,228	16,513	—	—	17,087	96.6%
	歳出計			47,729	39,366	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人員費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみに記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	2,477	—	—	2,477	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	2,477	—	—	2,477	
	一般財源(物件費充当のみ)			15,228	14,036	—	—	14,610	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 931
事務事業名称		保険年金課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険年金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われる							
	対象者(受益者)		保険年金課に在籍する職員							
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある							
	事業の概要		課の運営事務							
	年間の主な事務		予算決算事務、照会・回答事務、委託等契約事務、物品購入事務、文書管理事務等							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			4.66人	4.75人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.31人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	35,826	38,993	—	—		
			会計年度任用職員	633	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		36,459	38,993	—	—		
		物件費計		3,320,344	3,150,550	—	—	3,458,916	91.1%
	歳出計			3,356,803	3,189,543	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	924	—	—	924	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		852,262	1,024,676	—	—	1,049,096	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		852,262	1,025,600	—	—	1,050,020	
	一般財源(物件費充当分のみ)			2,468,082	2,124,950	—	—	2,408,896	

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)								
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ット ①	説明	—					
		指 標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					—
			実績					—
			算出 方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)							
ア ウ ト カ ム ①	指 標	説明	—				
		—					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—
		実績					—
		算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)	
—	

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	課運営における行政事務及び庶務事務を円滑かつ適正に執行した。
R7 年度	課運営における行政事務及び庶務事務を円滑かつ適正に執行した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、国民年金に共通する事務を効率化を図りつつ、円滑かつ適正な執行に努める。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 992
事務事業名称		介護保険特別会計繰出金事務(保険年金)								
担当部署(R8年度機構)		部:	市民生活部	課:	保険年金課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	財務・公財管理		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2000(H12)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		介護保険法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		介護保険法に基づく一般会計から介護保険特別会計への繰出金の支出管理が適正に行われている状態。							
	対象者(受益者)		65歳以上のすべての人(生活保護受給者を除く)							
	現状・課題		介護保険法に基づく一般会計から介護保険特別会計への繰出金の支出管理を適正に行う必要がある。							
	事業の概要		介護保険料の1号保険料について、保険給付費の5割の公費とは別枠で市民税非課税世帯を対象として公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化【公費負担割合:国1/2、府1/4、市町村1/4】							
	年間の主な事務		一般会計から介護保険特別会計への繰出金支出事務(例年3月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.10人	0.10人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	821	—	—	
			会計年度任用職員	0	0	—	—	
			特別職非常勤	0	0	—	—	
			附属機関委員	0	0	—	—	
		人件費計		769	821	—	—	
		物件費計		436,565	426,322	—	—	426,323 100.0%
	歳出計		437,334	427,143	—	—		
	歳入	国庫支出金	218,283	212,232	—	—	212,232	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	109,141	106,116	—	—	106,116	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		327,424	318,348	—	—	318,348
	一般財源(物件費充当分のみ)		109,141	107,974	—	—	107,975	

